平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(会	派)	答弁を求める者
1	19分	渡久地 修(共産党)					知事
		質	問		要		DIE CONTRACTOR DE CONTRACTOR D

- 1 米軍基地と自衛隊基地の強化に反対することについて
 - (1) 今回の訪米で、普天間基地の移設問題について「県内41市町村の全首長及び県議会の全議員が県内移設に反対している」、「沖縄に海兵隊がまとまって存在しないといけない理由や役割等が明らかにされていない」と、日米首脳会談、外相会談を前に県民の声を知事が直接、報告・発信したことは大きな意義がある。一方、新しく誕生した野田総理は、真っ先に、普天間基地の辺野古移設の日米合意を遵守することをアメリカに約束し従属を誓い、さらに所信表明演説では、普天間基地の辺野古移設か固定化かの脅しをかけている。政府の姿勢は知事の立場と沖縄県民の願いを踏みにじる姿勢をあらわにしたもので断じて容認できないのではないか。知事は日米合意の撤回、辺野古移設・県内移設反対、普天間基地の早期閉鎖・撤去へ県民の一層の団結を呼びかけ、その先頭に立って奮闘されたい。決意を伺う。
 - (2) アメリカは今巨額の財政赤字で苦しみ、上下両院議員らから沖縄の海兵隊撤退論、非現実論、在沖海兵隊の米帰還論などが出ている。また、国防次官が辺野古案変更も検討と報道されている。知事の認識を問う。また、今後、国連を初め世界と米国世論への働きかけをさらに強化すべきである。具体策を問う。
 - (3) 米国と日本本土での、沖縄の基地の実態を知らせ、普天間基地の早期閉鎖撤去、県内移設反対の新聞広告、チラシ作製・配布などを繰り返し求めてきたが、実行段階ではないか。加えて、米上下両院の議員全員に対しての書簡を県知事名、あるいは全県の市町村長連名、県議会議長と全県議、市町村議長連名などで送り、沖縄側の意思をきっぱり示すべきである。
 - (4) 政府が年内に提出すると言っている環境アセスには、辺野古移設反対の立場で対応すべきである。また、辺野古の海の埋立申請に対して知事は明確に拒否すると県民に約束すべきではないか。
 - (5) オスプレイ配備についての県の質問への政府の回答は、ますます配備による危険性が 増幅しているのではないか。普天間基地の危険性除去のためにも、基地の即時運用停 止を求めるべきではないか。
 - (6) 米軍掃海艇の与那国配備や、自衛隊の与那国や先島への配備についても、地元の世論調査でも反対が多数になっている。地元の人々は、軍事的な対応ではなく、平和的な交流、平和的な話し合いによる問題解決を望んでいるのではないか。米軍や自衛隊の先島への配備に反対すべきである。
 - (7) 米軍が沖縄に枯れ葉剤を持ち込んだ事実はあるのか。 県はきちんと調査、対応すべきである。
 - (8) 日米地位協定の改定が進まないのはなぜか。県民の人権と尊厳が踏みにじられ続けるのであれば、県庁への米軍人の立ち入りを拒否するなど、知事は強い態度で臨むべきである。
- 2 教科書問題について
 - (1) 教科書改悪は戦争へつながることを戦前の歴史は示している。
 1925年・治安維持法制定、1931年・満州事変、1933年・小学校1年の国定教科書の改悪、それまでの「ハナ、ハト、マメ、マス、ミノカサ」といった読本が「サイタ、サイタ、サクラガサイタ。ススメ、ススメ、ヘイタイススメ」になり、小学校唱歌が、「春の小川はさらさらいくよ」から「肩を並べて兄さんときょうも学校へいけるのは兵隊さんのおかげです。お国のためにたたかった兵隊さんのおかげです」に変わっていった。1938年・国家総動員法制定、1940年・大政翼賛会、1941年・真珠湾攻撃、太平洋戦争勃発、1944年・対馬丸の悲

劇、1945年・沖縄戦。そして多くの命が奪われた。愛国心、軍国主義教科書への改悪が戦争遂行政策と一体のものとして進められてきた歴史の事実、教訓を県知事及び県教育委員会はどのように認識しているか。また、戦後の教育基本法はこのような戦前の教育の反省の上に出発したのではないか。

- (2) 今回の中学校、社会化の歴史教科書で、「日本軍の東南アジア占領について」、「沖縄戦と集団強制死・集団自決について」、「日本国憲法について」の3つの項目について、育鵬社と帝国書院の教科書では、それぞれどう書いてあるか。また、社会科公民教科書では、「男女平等について」、「沖縄の基地の過重負担について」、「米軍の抑止力について」、「自衛隊について」の4つの項目について、育鵬社と東京書籍の教科書ではそれぞれどう書いてあるか。
- (3) 採択協議会では、推薦されていない育鵬社の教科書を採択されたのは、まさに、採択ありきだったことが浮き彫りになっている。県内の他の協議会で推薦されていない教科書が採択されたところがあるか。過去にはどうか。
- (4) これまでの県教育委員会は、文部科学省の指導・助言・援助を仰ぎ調整の上で、八重山 地区への指導・助言・援助を進めてきたとのことだが、その経過について問う。
- (5) ある政党本部の教育部会に、石垣市の教育長が参加し、また文科省や県の担当が呼ばれたことが報道されたが、多くの県民の間で、教育行政が特定の政党の圧力、政治介入によってゆがめられるのではとの危惧の念が広がっている。教育が政治介入や圧力でゆがめられてはならない。見解を問う。
- (6) 八重山での教科書問題は、沖縄の米軍基地の機能強化、自衛隊の先島配備など軍事拠点化へねらいと一体のものとして動いている。このような危険な動きに対して知事は警鐘を鳴らすべきではないか。
- 3 東日本大震災への支援と沖縄の防災体制について
 - (1) 東日本大震災への現地への直接支援と沖縄での支援強化の今後の方向性について
 - (2) 沖縄の防災体制をどのように見直し、実行してきたか。
 - (3) 台風12号、15号による本土での空前の大雨災害、土砂災害が起こっている。同程度の雨量が沖縄で降ったら、どのような被害想定になるのか。過去の事例とも比較して対策の再検討、強化が必要である。
 - (4) 東日本大震災の教訓は、絆という言葉に象徴されているように、人々の連帯、社会的結びつきの重要性が見直され、これまでの自己責任の名のもとに、暮らし・福祉を削減してきた構造改革・新自由主義路線から脱却し、暮らし、福祉、防災優先の政治への転換が求められている。知事の見解を問う。
- 4 県民の暮らし・福祉優先の県政について
 - (1) 政府が進めてきた構造改革路線、自己責任論による弱肉強食の新自由主義路線によって、貧困と格差は広がり続けてきた。県内での実態について伺う。
 - ア 年収200万円未満の収入しかない県民数、世帯数、無年金者数、生活保護世帯数、非 正規雇用者数などについて10年前との比較と対策について伺う。
 - イ 準要保護児童数の10年前と今日の比較。県民所得が全国最下位だが準要保護では 全国比はどうか。受けられるべき児童が受けられていないのではないか。各市町村の 受給要件に差があるのはなぜか。市町村の受給要件の実態と県の対応について
 - り 自殺者数の10年前との比較、原因、対策について
 - (2) 低所得者向けの公営団地を全国平均にするためにはあと2万戸の新増設が必要との2 月議会での質問に、知事は「計画をつくって推進」と約束したが、「新たな計画の基本的 な考え方」でどう位置づけ具体化しているか。
 - (3) 災害弱者を生まないためにも特別養護老人ホームの増設は急務である。待機者の実態と増設計画について
 - (4) 子供の医療費無料化の年齢拡大について、6月議会の我が党の質問に、知事は「実務的に詰めている」と答弁したが、次年度から拡大すべきである。入院については中学校まで無料にすべきである。
 - (5) 県民の命と健康を守る上で、国保税の引き下げは重要な課題である。そのための市町村への支援を県として行うべきである。
 - (6) 防災の中心である消防士の増員について次期振興計画で位置づけるとさきの議会で答

弁したが、具体的にどのように位置づけて推進するか。また、消防の広域化は政府の構造改革・行革路線の中での人減らしがねらいである。今、求められているのは、市町村消防の強化と消防士の指針どおりの配置ではないか。

5 沖縄振興計画について

- (1) 総理は所信表明演説で、普天間基地の辺野古移設と沖縄振興をリンクさせて述べている。基地押しつけと引きかえのリンクであってはならず、基地のない沖縄を目指すべきである。
- (2) 沖縄振興予算が本土に還流する仕組みを改め、県内に蓄積・還流される仕組みを構築し、そのためにも、第1次産業を初め県内企業、地場産業育成を大きな柱にすべきである。
- (3) 箱物中心、公共工事中心の沖縄振興計画から、県民の暮らし、福祉、教育、防災優先の振興計画にすべきである。
- (4) 例えば消防士の増員が国の行革方針で抑え込まれ、公営団地建設が、国の新規建設 抑制の方針で抑え込まれるなど、沖縄振興計画の方針、目標が全国一律の政府の方針 によって、その推進が抑制されることがないようにすべきである。そのための方策をどう考えているか。

6 戦後処理問題について

- (1) 不発弾はあと幾らあり、全部処理するのにあと何年かかるか。不発弾処理は戦争を起こした国の責任で行い、処理費用、避難にかかる費用も国が補償すべきである。
- (2) 私は、那覇市議会時代に不発弾の現地処理時の避難半径が他県の2倍以上になっている事実を示して、縮小する技術の導入を提案、ライナプレート方式が2003年2月に導入され避難半径が半分に縮小された。当時から、一層の安全と住民の負担軽減のために、爆発に耐えられる容器の導入もできないかと提案していたが、最近、耐爆容器が開発されたと聞くが県の見解を伺う。この方式だと、5インチ艦砲弾の場合、避難半径は106メートルが30メートルに縮小できると言われているが、非難半径、面積、避難人口、経済的、社会的損出の比較はどうなるか。過去の事例と今回の南風原の不発弾処理時での比較はどうなるか示されたい。国に導入を求める考えはないか。
- (3) 戦争空襲被害者が国に国家賠償を求めて立ち上がっているが、県も支援すべきである。

7 泡瀬干潟の埋立中止について

- (1) さきの台風での堤防決壊によるサンゴ、藻場への影響はどうなっているか。
- (2) 新たに住民から泡瀬干潟の埋立中止を求めて裁判で提訴されているが見解を問う。
- (3) 東日本大震災の大地震、大津波、液状化現象など全く考慮されていない無謀な計画であり、かつ、貴重な自然を破壊するものであり、埋め立ては中止すべきである。
- 8 原子力にかわる自然・再生エネルギーについて
 - (1) 原子力発電をゼロにというのは多くの国民の切実な願いになっている。沖縄からも原発からの脱却の声を上げるべきであると思うが知事の見解を問う。
 - (2) 沖縄の再生可能エネルギーの供給量が全国最下位、自給率、0.77%との調査結果があるが、太陽光発電、風力発電、小水力発電、太陽熱利用のそれぞれと、再生可能エネルギーの合計の年間供給量と供給全国順位、自給率全国順位、供給密度順位について伺う。県の再生可能エネルギーへの取り組みが全国に比べておくれていることを示しているのではないか。今後どう強化していくのか。見解を問う。
 - (3) 太陽光発電の各家庭への普及への取り組みと課題について問う。また、小水力発電に ついて、2年前の決算委員会で提案、質疑したが、その後の検討状況を問う。
 - (4) 遊休農地・耕作放棄地をメガソーラー発電所への転換への取り組みが国や各地で始まっている。 県内での可能性について問う。 また、国頭村安波の遊休農地を基地にとのとんでもない話もあるが、 ここにメガソーラー発電を誘致したら、 どれだけの発電量と雇用の場の創出になるか。

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(会 派)	答	弁を求める者
2	19分	當山	眞市(公明	月県民会議	()	知事	関係部長等
		質	問	要		旨	

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 中国外交について
 - ア 観光立県沖縄としての中国外交はどうか。
 - イ 尖閣諸島問題やガス田開発等、領土領海にかかわる沖縄県としての外交はどうか。
 - (2) 野田新政権への期待と評価について
 - ア 野田佳彦総理の沖縄問題解決への期待と評価について伺います。
 - イ 川端達夫沖縄担当大臣についてはどうか。
 - ウ 玄葉光一郎外相についてはどうか。
 - I 一川保夫防衛大臣についてはどうか。
 - (3) 訪米、沖縄クエスチョンについて
 - ア 21日に訪米し、野田総理とオバマ大統領との首脳会談が行われる直前で、絶好の機会だったと思うが、米国のメディアの取り扱いはどうだったか伺います。
- 2 ポスト沖縄振興計画について
 - (1) 沖縄振興計画案について
 - ア 沖縄県からの提言を踏まえ、前の民主党政策調査会の玄葉光一郎会長、現外務大臣が沖縄政策プロジェクトチームの大島敦座長がまとめた、沖縄振興計画改定に当たっての提言が正式に了承され決定されたが、現政権でも踏襲されるか。
 - イ 野田政権で、初の沖縄政策協議会が9月26日開催され、沖縄振興の新法制定に向けた政府の基本方針が示され、一括交付金についても検討されたが、県の要望を反映する内容になっているか伺いたい。
 - り 県の求める52の制度提言について、2012年度概算要求に当たり、国から方向性は示されたのか。
 - I 北部振興事業については、県は新振計でどのように位置づけ、国に対してどのように継続を求めるのか。
 - (2) 沖縄振興一括交付金について
 - ア 野田内閣の中で、一括交付金制度の実施に対し、実務は進行しているのか。また、制度設計はあるのか伺います。
 - イ 従来の予算要求を廃止して、経費を節減し、一括交付金化して使途を地方に任せるのが趣旨だったと思うが、県の要望する3000億に対し、数字がひとり歩きしていると真剣に受けとめているとは思えず、これまでのルールどおり事業ごとの積み上げ方式でいくと、一括交付金として、自由度を失うことにならないか伺う。
 - (3) 駐留軍用地跡地利用推進法について
 - ア 新たな法制度の制定に向けた審議の進捗状況について伺います。
 - イ 県の求める従来の軍転法からの内容の拡充や、盛り込まれる新規制度に対する審議の 進捗状況はどうか。
- 3 基地問題について
 - (1) 日米地位協定の改定について
 - ア 県民が犠牲になった事故に対する判決で、過去10年間の公務中、公務外の実数と補

償はどうなっているか。

- イ 民主党は2009年の鳩山政権、2010年の管政権でも外交課題として、日米地位協定の 改定を米側に提起するとあるが、全く行動してなく、県民の声を無視している。改めて 全県的な決起が必要だと思うがどうか。
- (2) 普天間飛行場の返還について
 - ア 野田内閣も、鳩山、管内閣同様、日米合意を踏襲するとなっているが、県に説明はあったか。
 - イ 前原政調会長の米国務省副長官に対する普天間の辺野古移設について、沖縄側で の受け入れ準備が進んでいるとの発言の真意を県は確認したか。
 - り 来春、辺野古埋立申請の手続に入る予定と言われているが、知事が埋立免許を許可しない場合、国による公有水面埋立法の改正、あるいは拡大解釈によって強行することもあり得るのか。

4 緊急経済対策について

- (1) 円高からの中小企業支援について
 - ア 県が公表した円高に伴う企業影響調査では、円高影響なしとなっているが、県はその 結果を中小企業対策の参考にするのか。
 - イ 政府の増税、円高や電力不足が続くと、製造業の46%が海外移転で対応するとなっているが、県内企業への波及が懸念される。県は政府が3次補正に盛り込む中小企業への資金繰り支援を、県内中小企業に検討する必要があると思うがどうか伺います。
 - り 県内企業で、県外または海外流出を考えている企業、あるいは流出した企業はあるか。
 - I 県内中小零細企業で、雇用への影響は生じていないか。その対策はどうか。

5 福祉保健行政について

- (1) 長寿世界一復活について
 - ア 平成7年8月の世界長寿地域宣言から15年目に当たる平成23年の沖縄県民の平均寿命は、全国でどの位置にあるか。
 - イ 沖縄県の男性の平均寿命が、平成7年の4位から12年度26位と順位を落とし、26ショックと呼ばれたが、その後17年にも25位と全国平均寿命を下回っており、県はどのような施策をもって長寿世界一復活を実現するか。
 - り 健康長寿につながる定期健康診断で、県内受診者のうち、何らかの異常が指摘された 人の割合(有所見率)が63.93%と、全国平均52.48%を11ポイント上回り、全国2位の 高率となっているが、県はどのような対応策を考えているか。
- (2) 老人福祉施設の増設について
 - ア 全国介護老人福祉施設設置ランキングで、沖縄県は、65歳以上の人口10万人当たり 2008年は22.8所で全国平均24.1所より低く、31位になっているが、95年の全国一から 沖縄県の老人福祉施設普及率が低迷した理由と改善策について伺います。

6 環境行政について

- (1) 公共関与管理型処分場の建設について
 - ア 平成17年から計画し、進めてきた県関与の産業廃棄物管理型処分場の設置計画が、 19年3月に県内3カ所に絞って知事に答申され、関係周辺地域への理解を得る努力を 県は行ってきたとのことだが、現在はどうなっているか。
 - イ 土木環境委員会の広島県、島根県における先進地調査では、大規模で安全適切な運営で、地域の理解のもと、環境行政が行われている状況を視察できたが、県も先進地の紹介も含め、理解を得る努力がもっと必要だと思うが、今後の対応を伺います。

7 観光行政について

- (1) 第3次沖縄県観光振興計画について
 - ア 平成20年度から23年度までの4年計画だが、最終年度に当たり、各施策の目標達成率 を伺う。
- (2) 観光客誘客対策について
 - ア 中国人個人観光客向け数次ビザ発給が拡大され、誘客効果があらわれているが、民

間のコンサルタントが中国政府の関係者を沖縄に招待し、沖縄の医療をPRし、医療に観光を組み合わせた医療ツーリズムで中国人観光客誘致を計画しているが、県も積極的にかかわり、ビジットおきなわ計画の施策に取り入れたらどうか。

- イ 復帰40周年を記念して開催される、ゴルフの日本一を決める日本オープン沖縄開催まで残り1年になりましたが、ゴルフが盛んで1年中楽しめる地の利を生かして、来年10月までの間、プレイベントを企画し、全国からプレーヤーを誘客し、県内のジュニア、一般、シニアも参加させ、大会の機運を盛り上げていってはどうか伺います。
- うるま市における肝高の阿麻和利を初め、各地域に根差した伝統芸能を洗い出し、今後の沖縄観光の中に結びつけることはできないか伺います。

8 戦後処理問題について

- (1) 南風原町内のサマリア人病院における不発弾処理について
 - ア 避難対象距離が半径222メートルにもかかわらず、最短距離で25から30メートルの病室に、病院の重篤患者200人と医師、看護師ら85人を残して不発弾処理を実施しているが、人道上の問題も問われますが、万が一の場合、責任の所在はどこにあるか伺います。
 - イ 次期新振計では、不発弾の磁気探査を民間が行う開発分について、国が全額負担することを求める制度の創設を求めているが、不発弾処理のために要する非難費用等の 経費負担は国に求めないのか伺います。
 - り 病院側では、病院と老健施設などから600人を避難させ、多くの経費を使っているが、 国・県で補償はできるのか伺います。

9 教育行政について

- (1) 八重山教科書選定問題について
 - ア 八重山地区公民教科書採択で、石垣市、与那国町、竹富町の3市町で一本化できない場合は、県教育委員会、文部科学省は教科用図書の無償措置に関する法律で、同一の教科用図書を採択するよう指導、助言できる規定、あるいは文科省の判断で決定できる規定はあるか伺います。
 - イ 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第13条1項、4項では、教育 委員会は協議して、同一の教科書を採択しなければならないとなっており、9月8日の3 市町の教育委員13人の全員協議の結果に対する文部科学省の協議不成立とする理 由は何か。
 - ウ 法律第14条の採択する期間は、9月16日で過ぎているが、教育現場に支障のない手 続は可能か。
 - I 石垣市の次回から単独採択を表明している件について、県教育委員会はどのように対応するか。

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(会	派)	答	弁を求める者
3	19分	瑞	慶覧 功](社大	·結)		知事	関係部長等
		質	問		要		旨	

- 1 知事の政治姿勢について
 - (1) 野田首相の所信表明演説について知事の見解を伺う。
 - ア 普天間飛行場の移設問題に関する「日米合意を踏まえつつ、普天間飛行場の固定化 を回避し沖縄の負担軽減を図る.....」について
 - イ エネルギー政策に関する「原発の再稼働を進めます。」について
 - り TPP、環太平洋パートナーシップ協定への交渉参加について
 - (2) 知事の訪米目的と成果について見解を伺う。
 - (3) 一括交付金を含む新たな沖縄振興計画の実現について見解を伺う。
 - ア「沖縄振興一括交付金」について、県と県市長会、県町村会が共同声明を発表した。 ここ ここ 至る経緯と 意義について
 - イ 9月26日開催予定の沖縄政策協議会振興部会について
- 2 基地問題について
 - (1) 嘉手納基地、普天間基地周辺の夜間の騒音問題について
 - ア 県による在日米軍沖縄地域調整事務所への要請に対し、「上司に伝えているんな形で取り組みたい」と述べている。いろんな形とは何か、具体的な対策を求めるべきではないか。
 - イ 基地を提供している日本政府への対応はどうなっているか。
 - (2) 県内米軍基地の枯れ葉剤問題について
 - ア 枯れ葉剤問題に関係する一連の経過と県の対応は。
 - イ 枯れ葉剤による人体に与える影響が懸念されるが、沖縄県のがん患者、先天性異常 児、流産、死産の発生実態、全国比率は。
 - (3)「日米地位協定の抜本的見直し」について
 - ア 国との協議の進捗状況と今後の具体的な取り組み。
 - イ「重要な案件以外、裁判権を放棄する」との密約が公開され、政府は「合意がなかった ことは確認できた」としているが、沖縄県として検証したか。
 - ウ これまでの米軍構成員に起因する事件·事故の起訴実態から見て、合意はなくても「裁判権放棄」の表明が効力を持っていると思われるが見解は。
- 3 自衛隊の機能強化について
 - (1) 防衛省の南西諸島への自衛隊配備計画についての見解は。
 - (2) 与那国の自衛隊配備計画が町民の73%が反対する中で進められようとしていることへの見解は。
 - (3) 与那国に自衛隊が配備されれば、米軍との共同使用に直結すると思われるが見解は。
 - (4) 自衛隊配備により経済効果が期待される台湾との交流に悪影響を及ぼすおそれがあると懸念されている。見解は、
- 4 教育行政について
 - (1) 教科書検定:採択問題
 - ア 県教育庁と文科省見解の相違点と県教育庁の今後の方針は。

- イ 2007年の高校教科書検定意見問題で、文科省は検定意見を撤回しない論拠として岩波・大江訴訟だった。上告棄却でなくなったのだから早く撤回すべきだとの声が上がっている。県は、2007年県民大会の決議にのっとり、文科省に検定意見の撤回を求めるべきと思う。見解は。
- (2) 県立高等学校における進級・卒業規定見直しに関する見解は。
- (3) 小中学校の統廃合についての見解は。
- 5 下水道維持管理負担金問題について 当該自治体が「説明が不十分、算定基準に疑義がある」として引き上げ延期を要請してい るが、県は今後どのような対応をするのか。
- 6 観光行政について
 - (1) カジノ誘致問題

知事はカジノ導入が可能になるような法的整備は必要と発言する一方で、「実際に導入するかどうかは、県民のコンセンサスを改めて求める必要がある」と述べ、カジノ導入は県民合意が大前提としている。

- ア 21世紀ビジョンのMICE推進、エンターテインメントにカジノも含んでいるのか。
- イ 県民のコンセンサスはどのように求めるのか。 県民合意の判断はどのように行うのか。
- (2) 中国人観光客への数字ビザ導入の効果と今後の課題は。
- 7 国際交流について
 - (1) 第5回世界のウチナーンチュ大会について
 - ア 大会を成功させるため県が県内外で取り組んだPR活動の概要と今大会の特徴的な取り組みは何か。
 - イ 現時点での国・地域ごとの参加申し込み状況と課題は。
 - (2) 琉台技術研究交流会について

県が台湾側へ提示した今後の技術交流のあり方をめぐって7月時点で台湾側から正式な返事はまだ届いていないとのことでしたが、その後台湾側からの返事はどうなったのか。内容の説明と課題、今後の対応について伺う。

- 8 平成23年度沖縄県職員採用について
 - (1) 本県の職員の定数は何名か、充足状況はどうか。
 - (2) 欠員があるとすれば今後どのような対応をするのか。
 - (3) 県が正職員雇用を怠り、非正規雇用、ワーキングプアを生み出していると思うが、見解は。
- 9 伝統芸能、文化の継承について エイサー等、地域の伝統芸能を支える青年会活動等に対し、職場、企業がサポートする 仕組みが必要だと思う。
 - (1) 旧盆の道ジュネー期間中の有給休暇を県で奨励すべきではないか、見解を伺う。
 - (2) しまくとうばの日について
 - ア しまくとうばの継承の意義について見解を伺う。
 - イ 辞書と文法書、テキストをつくり、学校の授業で学ぶ仕組みが必要との声があるが、見解を伺う。

平成23年第6回沖縄県議会(定例会)

順位	時間	氏	名(名	会 派)	答	弁を求める者
4	15分	平良 昭一(改革の会)					関係部長等
		質	問	要		旨	

- 1 新たな沖縄振興法について
 - (1) 新たな沖縄振興法創設の県の取り組みを伺う。
 - (2) 一括交付金の詳細及びその対応並びに政府の見解を伺う。
 - (3) 野田首相所信表明で、沖縄振興については経済成長項目ではな〈普天間問題との絡みで表現したことについて、知事の見解を伺う。
 - (4) 沖縄振興開発金融公庫の存続とその活用について伺う。
 - (5) 離島、北部支援策について伺う。
- 2 消防広域化について
 - (1) 県の推進協議会の取り組みについて伺う。
 - (2) 広域化の具体的なイメージが見えない。どのような組織になるのか伺う。
 - (3) 一元化による財政負担の割合はどうなるのか伺う。
 - (4) 不参加を表明している市町村の離脱原因は何か。
- 3 基地問題について
 - (1)「普天間固定化を回避し沖縄の負担軽減を図る」との野田首相所信について、知事の見解を伺う。
 - (2) 県民の県外移設論を無視し、辺野古移設推進の内閣に対する知事の見解を伺う。
 - (3) 県が求める県外移設を無視し、辺野古ありきに突き進む政府姿勢を明確にしたものであり、普天間問題は進展どころかむしろ後退の状態だ。知事の見解を伺う。
 - (4) 訪米の成果と課題について伺う。
 - (5) 辺野古アセス評価書について知事の見解を伺う。
 - (6) 枯れ葉剤散布及び基地の土壌汚染問題ついて見解を伺う。
 - (7) 基地内の松くい虫対策について伺う。
- 4 土木建設港湾行政について
 - (1) 建設業の労働災害について伺う。
 - (2) 那覇港湾整備の進捗と課題について伺う。
 - (3) 米軍発注工事の県のこれまでの取り組み状況と今後の対策を伺う。
 - (4) 都市モノレール延長について伺う。
- 5 福祉保健医療、環境行政について
 - (1) 沖縄市北部地域におけるごみ問題の県の対応について伺う。
 - (2) うるま市内におけるアスベスト含有廃棄物不適切処理について伺う。
 - (3) アスファルト切断汚濁水適正処理について伺う。
 - (4) 公共関与産業廃棄物処理施設について伺う。
 - (5) 県立病院の経営改善に向けた取り組みの成果を伺う。
 - (6) 2機目のドクターへリ導入について伺う。
- 6 観光振興について
 - (1) 今後の海外路線の就航対策について伺う。

- (2) 数次ビザ許可後の観光客入域状況について伺う。
- (3) 那覇空港国際線入国管理審査について伺う。
- (4) 震災後半年の沖縄観光の現状と見通しを伺う。
- 7 教育行政について
 - (1) 八重山教科書問題について詳細を伺う。
 - (2) 教育現場に対する政治介入と言われているが見解を伺う。
 - (3) 高校、大学進学率低下について伺う。
 - (4) 高校、小中学校のクーラー設置について伺う。